

保育制度に関する意見書

我が国において、少子化が進行する中、子どもを安心して産み育てる環境の整備が求められており、特に、待機児童対策を含む保育所制度の充実は、喫緊の課題である。

昨年12月、厚生労働省は、保育所最低基準を地方自治体に条例委任することを内容とする方針を明らかにし、先般、義務付け・枠付けの見直し等を行う「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定された。また、社会保障審議会においては、保育所と保護者との直接契約制度の導入などの保育制度改革議論が行われているところである。

国家的課題である少子化対策の核ともいえるべき保育所制度においては、地域の実情に応じた保育環境が確保される中で、子ども達の健やかな育ちの場が保障されるためには、行政の公的責任が不可欠である。

よって、国におかれては、子どもの最善の利益を守る立場に立ち、保育の質がしっかりと確保された保育制度となるよう、次の事項について強く要望する。

- 1 子どもの立場に立ち、保育の質を確保するとともに、地方自治体が、地域の実情に応じ、柔軟に取り組む施策に対し、十分な財政支援を行うこと。
- 2 真に保育を必要とする子どもが排除される恐れのある直接契約制度の導入を行わないこと。
- 3 延長保育や保育所徴収基準について、過度な負担増となるような見直しは行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月12日

衆議院議長	横 路 孝 弘 殿
参議院議長	江 田 五 月 殿
内閣総理大臣	鳩 山 由 紀 夫 殿
財務大臣	菅 直 人 殿
厚生労働大臣	長 妻 昭 殿
少子化対策担当大臣	福 島 瑞 穂 殿
国家戦略担当大臣	仙 谷 由 人 殿
行政刷新担当大臣	枝 野 幸 男 殿

京都府議会議長 林 田 洋